

## 平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	石 合 祐 太
事 業 名	早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー 自治体施設マネジメント(財政と住民満足の両立)
事 業 区 分	① 研究研修                      ② 調 査

### 1 上田市での課題と研修・調査の目的

市庁舎、学校施設、体育施設など様々な公共施設の維持管理を行う中で、運営の基盤となる財政の安定化と住民の皆さんの使い勝手を両立させるポイントは何か、ヒントを得る目的で参加した。

### 2 実施概要

実施日時	研修先	早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会 共催セミナー
平成30年6月1日(金) 14:00-16:30	会 場	早稲田大学早稲田キャンパス 26号館 大隈記念タワー11階 1102号室

### 3. 講師の紹介

氏名 日高正人氏

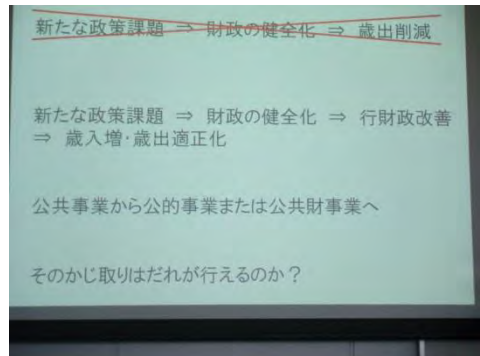
役職 早稲田大学環境総合センター招聘研究員、  
株式会社価値創造マネジメントセンター  
代表取締役社長

経歴 東京農工大学で博士(農学)・地域経済システムを取得。現在、地域事業や農業、商業、福祉、観光などの地域再生や地域活性化に関する官民連携を含む総合マネジメント支援や事業調整を行っている。また、地域経営や地方創生など各種委員会の委員や部会長を担うほか、テレビ・雑誌・新聞などでコメンテーターとして出演。



### 4. 講義の内容 自治体施設マネジメント(財政と住民満足の両立)

政策課題に基づき、財政健全化を果たすために歳出削減をめざすよりも、歳入増・歳出の適正化を図る必要性が強調され、公共事業から公的事业、あるいは公共財事業への転換が求められるとされた。そのかじ取り役を果たすポイントとなる者こそ、自治体議員である。



報  
告  
内  
容

#### ポイント①

地域の魅力を活かした市場の創出と複数企業によるサービスを地域資源とポイントとなる範囲に集積し、まとまったサービスとして利用できる形態を融合させる点で、新たなビジネスのヒントは「公的サービスの市場創出」、「バランスのとり方」、「再構築」にある。

#### ポイント②

民間企業も行政も意思決定の方式は住民=投資家、株主総会=選挙、社長=首長、取締役会=議会、社員=行政職員と似た図式があり、規模や目的の違いは当然あるが、一定の利益を上げ、いかに有効に必要な先に投資するかを考える視点は共通している。その点でも議会の果たす役割は大きい。

#### ポイント③

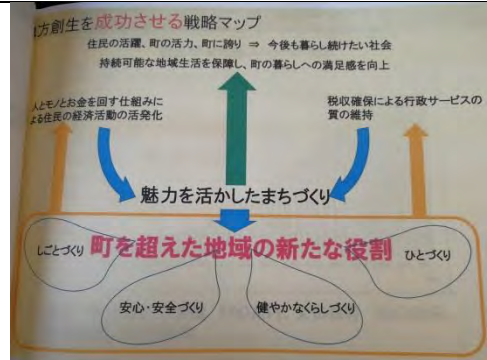
世界に目を向ければ SERCO などサービスマネジメント会社が急成長している。100社を超える企業が上場、総年間売り上げは10兆円を超え100万人の雇用を抱えている。一方、日本では民間が参入する視点がほぼない。

#### ポイント④

経済再生は「潜在的な供給力の強化」を通じ、「悪循環の連鎖に歯止めをかける」こと  
キーワード「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、「公的サービスのイノベーション」

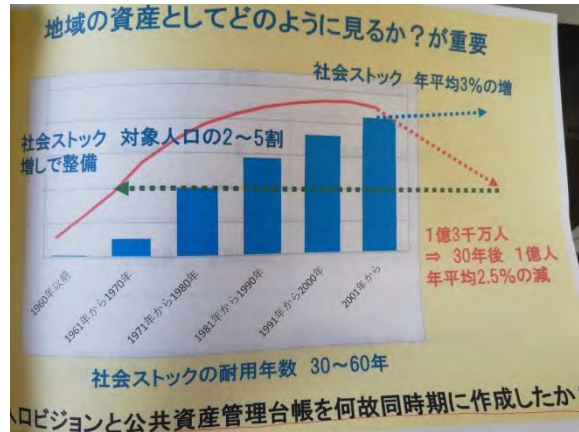
**【地方創生を成功させる戦略】**

人口減少が進行し続ける中、平成 47 年には人口 1 万人に満たない自治体が 626 自治体にのぼるとの試算もある。町を超えた地域の新たな役割を掛け合わせる事が成功には必要不可欠である。(右：資料より)



**【公共施設を地域の資産としてどう見るか】**

社会ストックは対象人口の 2~5 割増しで整備される。今後の人口減予測と照らし合わせ、どの程度の施設整備が必要か、耐用年数と突き合わせてみていく必要がある。(右・資料より)



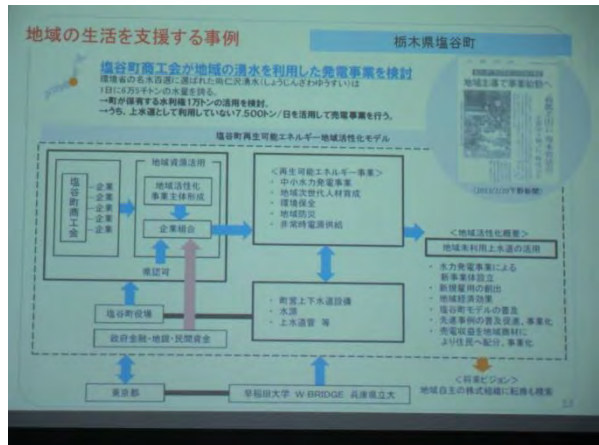
そのうえで、施設の保有やサービスの提供について総務省の「平成 28 年度公共施設等改革による経済・財政効果に関する調査研究会」資料によれば、従来、保有は「官」、サービス提供は「官

または民」となっていたところが、ソフト化を進める上では保有は「民または保有しない」、サービス提供は「官または民」とより柔軟な対応が可能となっている点もポイントとして挙げられた。

地域の資産を耐用年数の超過した資産、余剰の資産、今後必要となる資産の 3 つに分け、適切な対処を行っていくことが重要である。

**【既存の施設・資源を有効活用】**

秋田県では多くの風力発電設備が見られるが、秋田県として重点的に自然エネルギー導入を意識したというよりは秋田港の有効活用を検討していく過程で結果的に風力発電設備が集中した事例もある。



また、栃木県塩谷町では町商工会が地域の湧水利用による発電事業計画もあり、余ったものを有効活用している好例である。

**【学校等の活用事例】**

学校施設についても学童人口減少に伴い、人口当たりの延べ床面積に余剰が増えている。地域の住民文化、健康サービスとして流用可能な設備があり、地域のコミュニティーの一端を十分担えるものである。

セキュリティ確保を進めつつ、施設の複合化を行うことで休日祝日・放課後等の利用時間外の住民サービスに提供すれば、資産の有効活用によるコスト削減効果・住民の利便性向上と一石二鳥である。

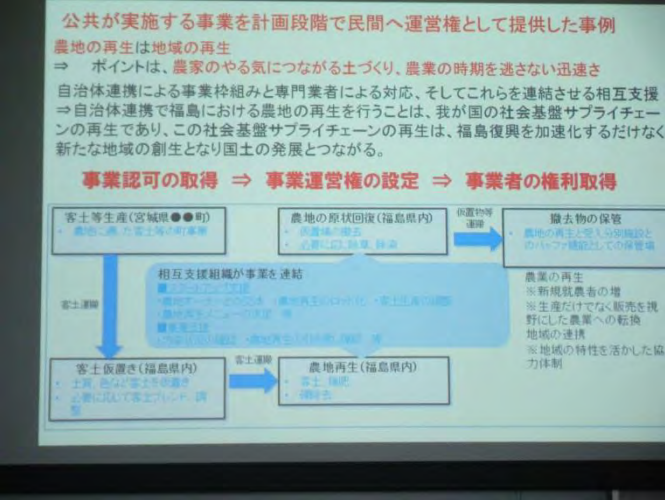
**【公共の集客を民間へ価値として提供した事例】**

東京都豊島区では現庁舎の活用と周辺整備を「文化にぎわい拠点」と位置づけ、南部に建設の新庁舎と南池袋公園整備を「安全・安心拠点」とそれぞれ位置づけ、旧庁舎跡地活用事業として新ホール・オフィス・カンファレンスホール・シネマコンプレックス・飲食、物販店舗への提供など役所が大衆的発想に立ち、自治体も儲かる視点をもった。



**【公共が実施する事業を計画段階で民間へ運営権として提供した事例】**

事業認可の取得⇒事業運営権の決定⇒事業者の権利取得の一連の流れに向け、自治体間連携や専門業者による対応、切れ目のない相互支援など連結する仕組みづくりを行うことで、それぞれのニーズにこたえられる事例として紹介された。



**5. まとめ**

人口減少社会において求められる公共施設の規模・方針の適正な判断の必要性は今後上田市でも市庁舎や老朽校舎の改築等、目前の課題でもある。また、地方創生の重要な柱ともなる地域の魅力の創出についてはどこに魅力が眠っているかを発見する作業とともに、上田市の魅力を好条件で引き受ける先を探す努力も重要であることを本講座で確認した。

今後はできることを追求する(資源があるから利用する)ことから、やりたいことを追求する(地域の問題解決のために地域資源を活用する)視点と、効率最優先の解決方法から入口出口にあった解決方法への転換が重要との指摘を講師からいただき、今後上田市への提言にあたって大切な視点として意識していきたい。